

「昨今の葬送墓制」

日本テンプルヴァン(株) 井上拓郎

「葬送の現状」

コロナも感染症の5類に移行し私たちの生活も平常に戻りつつあります。コロナ禍で業績が悪化した観光業界や飲食業界では、業績がコロナ禍前の水準に戻りつつあると、ニュースでも耳にする様になりました。一方、ご寺院では法事の依頼や法要の参加者数がコロナ禍で減少したまま、あまり回復していないといった話も耳にします。コロナ禍を理由として法事をおこなわなかったり、3密を理由に法要に参加しなかったりした人が一定数おり、そのまま法事や法要の必要性や本来の目的を感じなくなってしまう方がいる事も事実なのだと思います。由々しき問題ではありますが、地道な布教活動を通してお檀家さまとのコミュニケーションを続けていくしかありません。ただお葬儀に関しては、コロナ禍でも大きな影響がなかったという話も耳にします。通夜・葬儀をおこない、火葬して、納骨(埋葬)をする必要性があり、現実的に省略する事が出来ないからなのだと思います。とは言え葬送の形式も年々変化しつつあり、通夜せずに葬儀と火葬をおこなう一日葬や、火葬場へご遺体を搬入し、僧侶

を呼ばずに火葬をおこなう直葬(僧侶を呼ぶ場合もあります)の割合が増えてきております。葬儀の取引に関する実態調査報告書(公正取引委員会、平成29年3月22日公表)によると、直葬の割合が5.5%とあり、年々増加傾向とあります。公表より6年経過していますので、1割もしくはそれ以上の割合で直葬がおこなわれている可能性ががあります。都市部、特に東京では2割が直葬なんて話を葬儀社から聞いた事があります。昨年の年間死亡者数は156万8961人(厚生労働省、令和4年度人口動態統計)で過去最多でしたが、その影響か火葬場の平均待ち日数が増加傾向にあり、1週間程度の火葬待ちが発生しているそうです。直葬をされる方でも、結果として直ぐには火葬できない為(そもそも24時間は火葬できませんが)、自宅に^(ご)遺体を安置するか、葬祭場などに安置する事になります。お亡くなりになってから火葬当日までの時間が長くなっているようですが、逆にその時間を遺族が故人との思いを偲ぶ期間としてとらえる事が出来れば、葬送の形式も直葬ではなく、遺族の故人への慈しみを形にした葬送に変わっていくのではないのでしょうか。そうなる事を切に願っております。

「墓制度の現状」

石材業者の方から墓石が売れないとか、改葬処理(閉眼供養の後の墓石の撤去作業)が増えた、なんて話をよく聞きます。最近ではお寺でも墓地にこだわらず、永代供養墓や納骨堂、樹木葬を始めるところも増えてきております。東京都が運営する都営霊園でも、樹木葬のような樹林墓地と樹木墓地があり、年々応募倍率があがってきております。2022年の倍率では、一般埋蔵施設(墓地) 4.3倍、合葬埋蔵施設(合葬墓) 4.3倍、樹林型合葬埋蔵施設(合葬) 2.9倍、樹木型合葬埋蔵施設(個別埋葬) 1.7倍となっております。東京以外にも公営の霊園は全国にありますが、合葬埋蔵施設と樹林型合葬埋蔵施設(合葬)の倍率は近年増加傾向にあるといえます。どちらも合葬する形ですが、亡くなった後の事で迷惑を掛けたくないという前に申込する高齢者の方もいらっしゃるようです。また埋葬にかかる費用が安い事も選ばれる理由なのでしょうが、公営の霊園で安価な埋葬場所を提供すれば、寺院が運営する境内墓地や永代供養墓、納骨堂などの展望が厳しくなるばかりです。公営には出来ない寺院ならではの墓の運営が求められる事でしょう。